

5. 北米

北米の日本語教育の状況

北米の機関数は1,372機関（前回（2018年度）調査比14.6%減）、教師数は4,675人（同0.2%減）、学習者数は179,695人（同3.6%減）と、いずれも前回調査から減少している。前回調査から引き続き機関数と学習者数は両国とも減少、教師数は米国では増加した一方で、カナダで減少した。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育10.7%、中等教育42.0%、高等教育39.2%、学校教育以外8.1%で、多少の増減はあるが大まかな傾向は変わらない。なお、機関数の90.5%、教師数の87.9%、学習者数

の89.8%を米国が占めているが、10万人あたりの学習者数はカナダのほうが多い。

オンライン授業実施率は米国で43.4%、カナダで65.6%となっている。

日本語学習の目的は、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（92.1%）、「日本語そのものへの興味」（82.2%）、「歴史・文学・芸術等への関心」（81.9%）の3項目が8割を超えて多く回答されており、この傾向は前回調査と同様である。

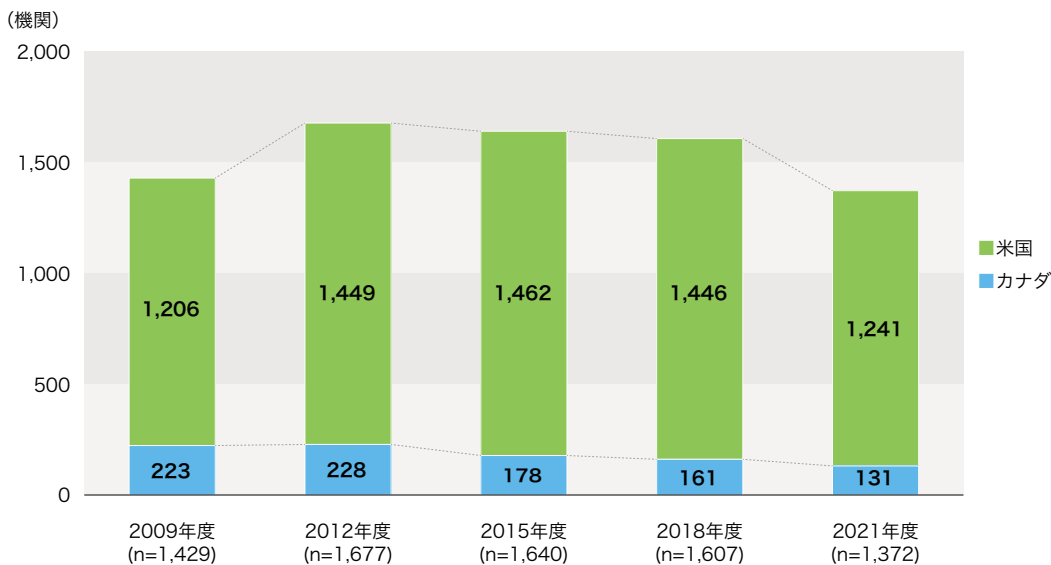
表2-5-1 北米における機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

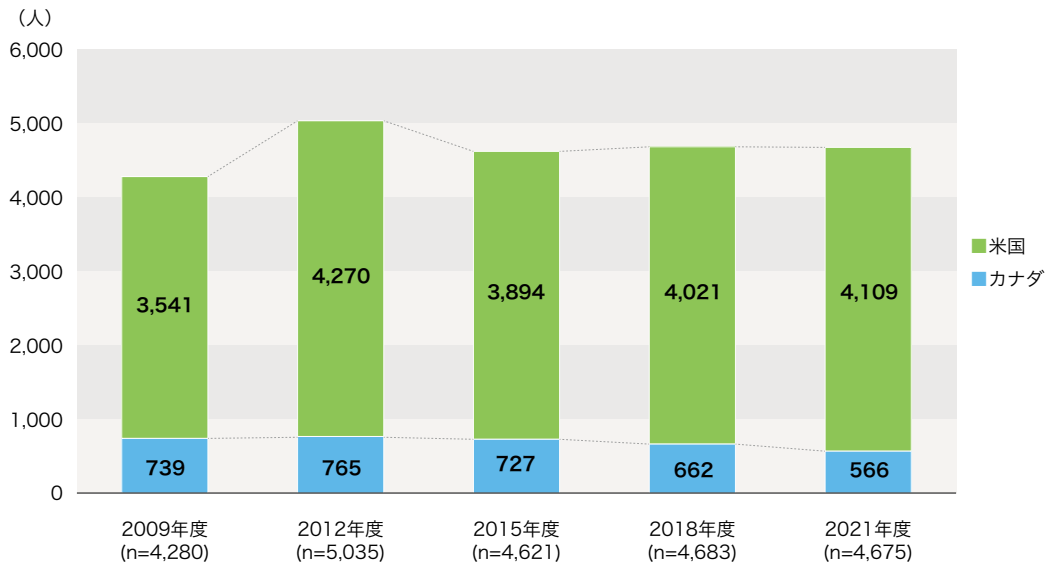
国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
米国	1,241	4,109	161,402	48.7	19,163	71,440	60,200	10,599	331,449,281	1,446	4,021	166,905
カナダ	131	566	18,293	52.0	128	4,000	10,241	3,924	35,151,730	161	662	19,489
北米全体	1,372	4,675	179,695	-	19,291	75,440	70,441	14,523	-	1,607	4,683	186,394

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

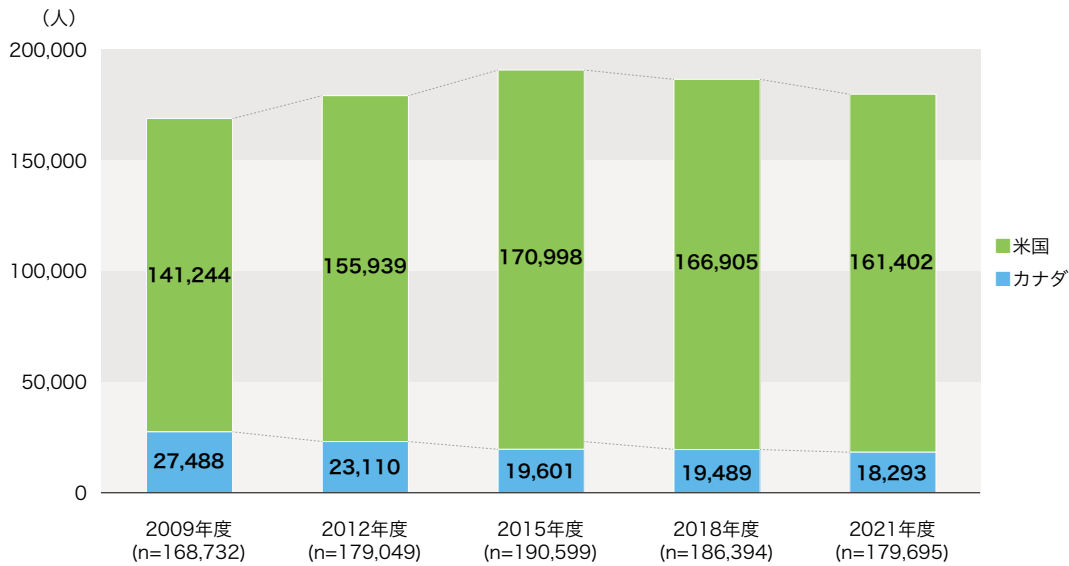
グラフ2-5-1 北米における機関数



グラフ2-5-2 北米における教師数



グラフ2-5-3 北米における学習者数



グラフ2-5-4 北米における教育段階別学習者の割合

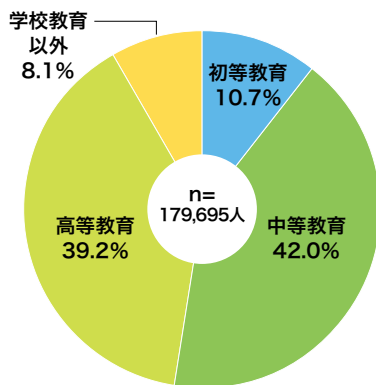
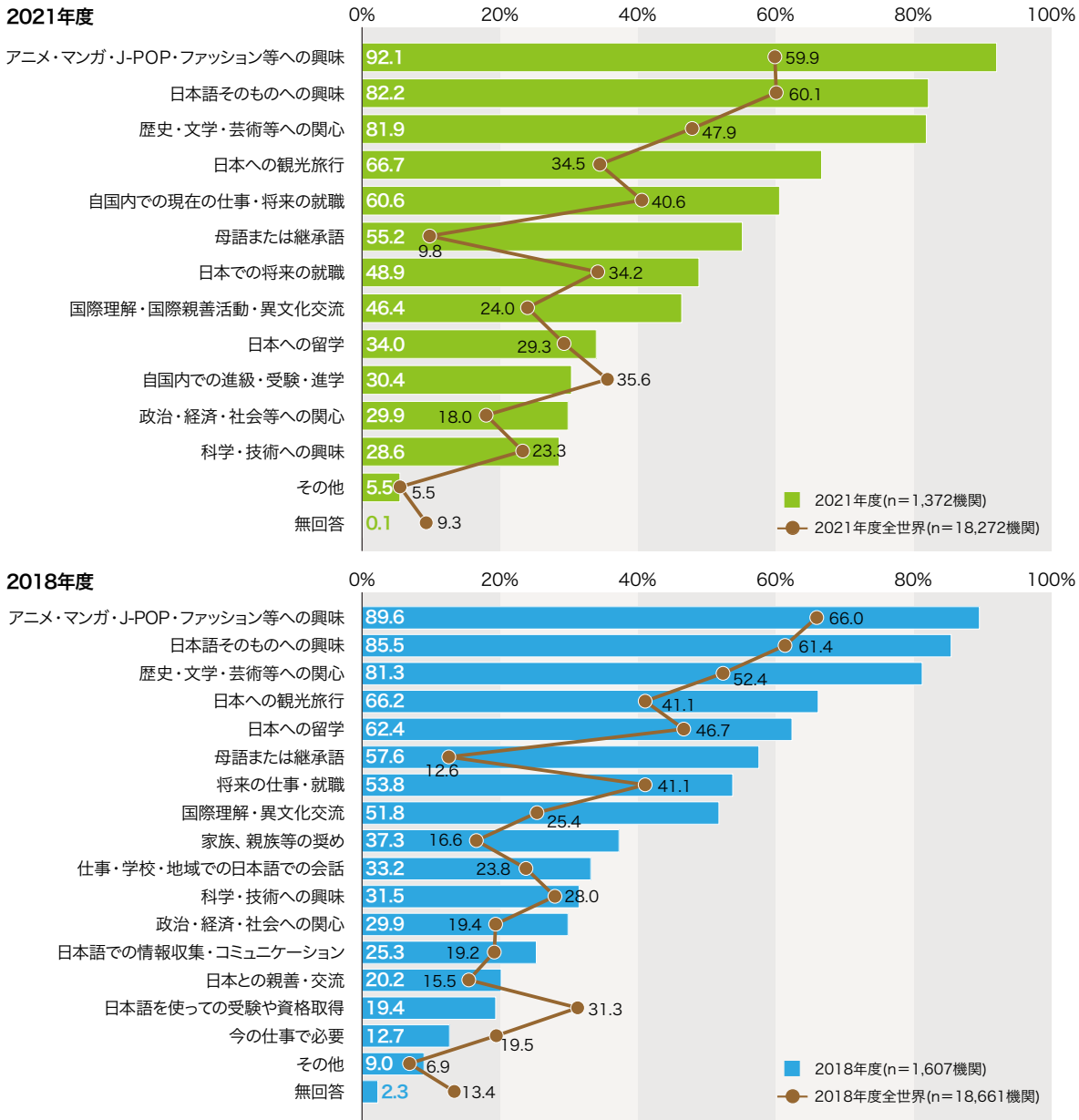


表2-5-2 北米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
米国	1,241	538	43.4
カナダ	131	86	65.6
北米全体	1,372	624	45.5

グラフ2-5-5 北米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【米国】

機関数は1,241機関（前回調査比14.2%減）、学習者数は161,402人（同3.3%減）、教師数は4,109人（同2.2%増）となった。学習者数は減少したが、前回調査から順位を一つ上げ、世界第7位となった。

初等教育機関で外国語教育が行われているのは25%程度、うち、日本語教育を担っているのは外国語教育に注力した特別なカリキュラムを組んでいるチャータースクール／マグネットスクール／イマージョンスクール*等の公立学校、あるいは私立学校が中心で、本調査に回答した初等教育学校は51%が私立である。

CATO Instituteの2021年10月時点の報告によれば、充実したプログラムを求めて子供を私立学校に通わせる家庭は増加傾向にあり、全体の11.9%を占める初等教育段階の日本語学習者19,163人は、今後さらに伸びる可能性がある。

対して学習者数が全体の44.3%を占める中等教育は公立学校が中心で、学校区の予算や方針の影響を大きく受ける。オンライン授業の実施状況が初等教育の42.9%、高等教育の66.2%と比べ、中等教育では21.7%に留まっているのは、他の教育段階と比べ公立学校の割合が高く、オンライン授業の導入に十分な予

算が確保されていない現状を表している。さらに、後期中等教育においては7割を超える学校で常勤の日本語教師が1名のみ、さらに非常勤教師1名のみという学校を合わせると8割を超えるという状態にあり、教師の退職とともに日本語クラスが閉鎖されるケースが今後も増える可能性がある。前回調査から引き続きみられる教師数増加の実情は、常勤1名分のポジションが非常勤複数名でのシェアに切り替わったことによるもので、ポスト数は純増していないと推測される。セントルイス大学が2022年2月に発表した調査結果では、初中等教育においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、負担増により「燃え尽き症候群 (burnout)」となった教師の退職が急増したとの報告もある。機関数は減少している一方で、アニメ・漫画・J-POP・ファッション等の日本文化への関心は依然として高く、学習者数は前期中等教育では減少したものの後期中等教育では増加し、中等教育全体では前回調査から1.4%の微増となった。

高等教育においては、学習者数は60,200人で、前回調査の68,237人から11.8%減少した。コロナ禍以前と比べ全米の学部生の数自体が140万人、9.4%減少しており、日本語学習者の減少は学生数の減少が最大の原因と考えられる。また、各教育機関におけるSTEM(科学・技術・工学・数学)偏重の方針から、外国語を卒業要件から外すあるいは緩和(必要単位を減らす)する動きは継続している。

オンライン授業を実施している機関は機関数全体1,241機関のうち、538機関(43.4%)と半数以下であるが、高等教育において66.2%となっている。一般に大学は他の教育段階と比して寄付金や州のサポートが手厚いため、オンライン学習の導入率も他の教育段階と比して高い。

*チャータースクール：地域・教師・保護者等が主体となって運営する公立学校。行政が認可(チャーター)を与え、公的な資金が投入される。

マグネットスクール：米国発祥の公立学校の一つ。魅力的な特別カリキュラムを持つため、郡や市、学区あるいは周辺地域にいたるまでの広範囲から子供たちを磁石のように引き付ける学校という意味で命名。

イマージョンスクール：イマージョン教育(外国語を手段として教科学習を行う教育方法。母語以外の外国語環境のなかで、教科学習と外国語学習を同時に行う)を実施する公立学校。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)、教育段階別オンライン授業の集計表(10)は、国際交流基金Webページで公開しています。

【カナダ】

機関数、教師数、学習者数の全てにおいて減少傾向が続いている。機関数は161機関から131機関へ30機関(前回調査比18.6%減)、教師数は662人から566人へ96人(同14.5%減)、学習者数は19,489人から18,293人へ1,196人(同6.1%減)、それぞれ減少し、なかでも中等教育段階における学習者数(前回調査比375人減、8.6%減)は、学習者全体の減少率を上回った。カナダでは、調査開始時より同カテゴリの学習者数が他の教育段階との比較で最も多い割合を占めていたが、継続的な減少により2012年度調査からは高等教育段階での学習者数の割合が最も多くなり、今回調査では初等教育0.7%、中等教育21.9%、高等教育56.0%、学校教育以外21.5%となった。最大規模の学習者数を抱えるブリティッシュ・コロンビア州の中等教育機関での学習者の減少傾向も影響を与えている。ただし、中等教育では過去数回の調査では毎回千人単位で減少だったものが、今回の調査では375人減だった。ほとんどの教育機関が対面に戻り、ソーシャルディスタンス確保のための人数制限を行っていたことを踏まえると、減少率は鈍化している。

学習者数の半数以上の割合を占める大学等の高等教育ではケベック州、オンタリオ州、サスカチュワン州等の増加が寄与し、学習者が微増した(前回調査比467人増、4.8%増)。以前から講座の定員数を超え履修ができなかった学生が多数存在しており、そのニーズに対応すべく過去3年間で各教育機関における予算措置による講座の定員数の拡大があったことが主要因である。また、オンライン授業の実施により、海外を含む遠隔地からも講座を受講できるようになったことも、学習者の増加につながった。

前回調査では増加した学校教育以外の機関における日本語教育については、機関数・学習者数ともに減少した。このカテゴリでは、未就学児や初等教育段階の年少者、または継承語としての日本語教育を行う機関が大きな部分を占めており、コロナ禍の影響による学校閉鎖、オンライン授業への変更等による登録者数減等が減少の要因と考えられる。

コロナ禍で学習者数が減少した要因として、主に中等教育では一クラスの受講人数の制限、主に学校教育以外の機関では対面の受講のみを希望する受講者の申込取り消し等が報告されている。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)は、国際交流基金Webページで公開しています。